

法人の口座開設時における手続きの流れ

1 申込受付

自行車との取引は初めてか／必要書類は揃っているか確認
法人口座は開設まで時間がかかるケースがあることを伝える

2 各種確認の実施

取引時確認

㉞本人特定事項の確認

(名称や事務所の所在地を書類の提示により確認)

㉟事業内容・取引目的の確認

(事業内容を書類の提示で確認／取引目的を申告により確認)

㊱取引担当者の確認

(来店した担当者について、本人特定事項の確認・法人のために取引の任にあっていることを確認)

㊲実質的支配者の本人特定事項の確認

㊳資産および収入状況の確認

そのほか…

- 外国 PEPs でないことの確認
- 反社会的勢力でないことの確認
- FATCA に基づく確認
- CRS に基づく確認
- 法人番号の届け出に関する確認

3 法人の実態調査

当該法人の実態などを現地調査や財務諸表、必要であれば許認可証の提示を受け実態があるか、申告されたとおりの事業を行っているか確認する

4 確認の結果に基づくリスク判断の実施

これまでの各種確認の結果からリスクを特定のうえ、それを低減する措置や取引実行が可能かを上席者や本部が判断

5 口座開設オペレーション

お客様情報の登録や口座開設・入金処理などを行い、通帳を作成。記載内容を確認する

6 通帳の交付

通帳に記載された法人名や入金金額を確認してもらう

フロー図

法人の口座開設時における 手続きの流れとポイント

ここでは、法人の口座開設時の手続きの流れと確認事項のポイントを解説します。

法

人の口座開設において、マネロン等による口座の不正利用を未然に防ぐという観点から個人の口座開設以上に慎重な対応が求められます。

受付では個人の場合と同様に、自行車との取引は初めてか、必要書類が揃っているかを確認します。また法人口座の場合は、個人より口座開設までに時間を要する場合がありますも伝えしておきましょう。

個人の場合と異なる 確認事項とは？

口座開設時における手続きの中で最も重要となるのが、取引時確認を含めた各種確認の実施です。中でも取引時確認では、個人の口座開設と異なる点が多いので注意しましょう。

㉞本人特定事項の確認
当事項証明書や印鑑登録証明書などの公的書類により、名称や所在地、企業の代表者などを確認します。事業所の所在地が

自店の影響区域と照らして合理性があるかについてもチェックしておくといでしょう。

㉟事業内容・取引目的の確認

事業内容は定款や登記事項証明書などで確認します。マネロン等対策の観点からも事業内容をきちんと明らかにするよう、書類の確認に加え必要であればヒアリングすることも重要になるでしょう。

取引目的は申告により確認にします。設立日を確認し経過している場合は、「いま当行で口座開設する理由はなにか」を考えることもマネロン等対策となります。

㊱取引担当者の確認

来店者の本人特定事項を確認のうえ、当該法人との関係を明らかにします。来店者が代表者の場合は、公的書類で確認、担当者の場合は電話や訪問で確認します。

㊲実質的支配者の確認

実質的支配者とは、法人の事

業経営を実質的に支配することが可能な人物のことです。ほとんどの場合、代表者になります。必ずしもそうでないケースもあります。

実質的支配者と代表者が異なる場合は、マネロン等リスクのある取引も懸念されるため、実質的支配者の本人特定事項についても確認しましょう。

㊳資産および収入状況の確認

マネロン等リスクが生じる懸念がないか財務諸表等を徴求して確認します。

また法人の口座開設時の手続きでは、当該法人の実態があるか、実地調査等で確認します。外見上、事業実態が確認できない場合や不審な点がある場合には慎重な対応が必要です。

以上を含め、法人の口座開設は多くの確認と検証を経て可否を判断します。特にこれまで来店のなかった一見客の場合は、即日ではなく時間をかけた検討が必要になるでしょう。